

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人
前田弘

様

あて名

〒 541-0053
大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号
大坂丸紅ビル

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

25.1.2005

出願人又は代理人
の書類記号 M04-Y-316CT1

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 5 5 7 7

国際出願日
(日.月.年) 14.10.2004

優先日
(日.月.年) 26.11.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H 0 3 M 7 / 3 0 , G 1 0 L 1 9 / 0 0

出願人 (氏名又は名称)
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

11.01.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
北村 智彦

5 K 9 2 9 7

電話番号 03-3581-1101 内線 3555

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 4, 5, 7-11	有 無
	請求の範囲 1-3, 6, 12-14	
進歩性 (IS)	請求の範囲 7-11	有 無
	請求の範囲 1-6, 12-14	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-14	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 7-38437 A (シャープ株式会社),
1995.02.07, 全文, 全図
- 文献2: JP 2002-198815 A (シャープ株式会社),
2002.07.12, 全文, 全図
- 文献3: JP 2000-48047 A (旭硝子株式会社),
2000.02.18, 【0060】, 図1, 図2
- 文献4: JP 2003-78417 A (松下電器産業株式会社),
2003.03.14, 全文, 全図
- 文献5: JP 9-271024 A (キャノン株式会社),
1997.10.14, 全文, 全図

請求の範囲1-3, 6, 12-14について

請求の範囲1-3, 6, 12-14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1あるいは2により新規性、進歩性を有しない。

文献1あるいは2には、それぞれ、所定のサンプリング周期でデジタル信号に変換されたデータを入力し、この入力された元データをデータ圧縮してメモリに記憶する信号処理装置であって、前記元データを前記所定のサンプリング周期とは異なるサンプリング周期の間引きデータに間引く間引き手段と、所定の一定周期毎に前記元データを解析し、所定の判定基準（元データの所定のサンプリング周期毎の個々のデータに対する特徴による基準）を元に、前記元データ及び前記間引き手段の何れを選択するかを判定する判定手段と、前記所定の一定周期毎に、前記判定手段の判定結果に基づき、前記元データ又は前記間引き手段の間引きデータのうち何れか一方の選択データを前記メモリに書き込むデータ書き込み手段と、前記判定手段の判定結果情報を前記メモリに書き込む情報書き込み手段とを備えた信号処理装置が記載されている。

また、文献1あるいは2記載の信号処理装置は、元データのサンプリング周期に対して整数倍の関係にあると共に、複数のサンプリング周期間で相互に整数倍の関係にある複数のサンプリング周期の間引きデータに間引く手段を有している。

さらに、文献1あるいは文献2記載の信号処理装置は、情報書き込み手段が、デ

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

ータのアドレスと同一アドレスに付加して判定結果情報を書き込む、あるいは、データのアドレスとは別のアドレスに複数の判定結果情報をまとめて書き込むものである（特に文献1の図6を参照。）。

請求の範囲4, 5について

請求の範囲4, 5に記載された発明は国際調査報告で引用された上記文献1-3に基づき進歩性を有しない。

文献3には、所定期間内のサンプルの平均値を求め、該平均値データを代表値とする、あるいは、所定期間内においてほぼ中心に位置するデータ値を求め、該中心値データを代表値とする間引き処理が記載されている。

したがって、文献1あるいは2記載の信号処理装置において、文献4記載の間引き処理を用いることは当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲7-11について

請求の範囲7-11に記載された発明は国際調査報告で引用された上記文献1-5に対して新規性、進歩性を有する。

文献1-5には、判定手段で判定する特徴量としてサンプリング周期毎の隣り合う個々のデータ間の差分絶対値や2次微分値を用いることや、判定のための閾値を特徴量に応じて変更することは記載されておらず、また当業者に自明な事項でもない。